

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 平成24年1月13日
- 【四半期会計期間】** 第151期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
- 【会社名】** 東洋電機製造株式会社
- 【英訳名】** TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土田 洋
- 【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目9番2号
- 【電話番号】** 03-3535-0631 [総務部]
- 【事務連絡者氏名】** 総務部長 高瀬 伊佐己
- 【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目9番2号
- 【電話番号】** 03-3535-0631 [総務部]
- 【事務連絡者氏名】** 総務部長 高瀬 伊佐己
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	18,918	18,830	37,893
経常利益 (百万円)	574	525	1,577
四半期(当期)純利益 (百万円)	196	303	678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2	349	272
純資産額 (百万円)	12,969	14,327	14,268
総資産額 (百万円)	35,840	39,156	36,892
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.43	6.29	14.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	36.6	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,234	2,870	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,036	1,533	3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	3,837	836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,630	1,829	2,410

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.27	10.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第150期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧もあり着実な回復傾向をたどったものの、欧米を中心とした海外経済の減速や長引く円高の影響から停滞感も広がるなど予断を許さない状況となっております。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月にスタートさせた新中期経営計画「チャレンジアッププラン」に基づき、その最終年度として事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業が減少したものの、産業事業、IT事業が増加したため、前年同期比3.2%増の168億84百万円となりました。

売上高は、産業事業が増加した一方、交通事業が減少したため、前年同期比0.5%減の188億30百万円となりました。

損益面では、売上高の減少や採算の悪化により営業利益は前年同期比19.8%減の5億15百万円となり、経常利益は前年同期比8.6%減の5億25百万円となりましたが、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少等の要因から前年同期比54.5%増の3億3百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

交通事業

受注高は、国内向けが増加する一方で海外向けが減少し、前年同期比13.7%減の87億86百万円となりました。売上高は、海外向けが増加したものの国内向けが減少し、前年同期比8.6%減の120億33百万円となりました。セグメント利益は13億77百万円となりました。

産業事業

受注高は、国内外の設備投資向けが増加し、前年同期比20.7%増の65億74百万円となりました。売上高も、同様の理由により前年同期比19.1%増の63億26百万円となりました。セグメント利益は52百万円となりました。

IT事業

受注高は、鉄道駅務関連のICカード機器対応案件が大きく増加し前年同期比107.9%増の15億18百万円となりました。売上高は、前年同期比6.2%増の4億65百万円となりました。セグメント利益は39百万円となりました。

（注）報告セグメント別の売上高については、「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少5億81百万円、たな卸資産の減少5億97百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加24億56百万円等もあり、前連結会計年度末比22億64百万円増加の391億56百万円となりました。

負債合計については、支払手形及び買掛金の減少8億49百万円、長期借入金の減少3億70百万円、未払費用の減少3億1百万円等がありましたが、短期借入金の増加45億99百万円等もあり、前連結会計年度末比22億5百万円増加の248億29百万円となりました。

純資産合計については、為替換算調整勘定の減少7百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加53百万円、利益剰余金の増加13百万円等もあり、前連結会計年度末比58百万円増の143億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億81百万円減少し、18億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上及びたな卸資産の減少等がありましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により28億70百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産のほか、投資有価証券の取得等により15億33百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、社債の償還、長期借入金の返済等がありましたが、短期借入金の増加により38億37百万円のプラスとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は、つぎのとおりです。

会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、基本方針の実現に向けてつぎの中期経営計画の基本方針に基づく具体的な諸施策を推進、実行することにより、グループ全体の業績と企業価値の向上を図っております。

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、10年先を見据えた長期ビジョン「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコア技術として、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」のもと、平成21年6月から平成24年5月までの中期3ヶ年経営計画「チャレンジアッププラン」を策定しております。「チャレンジアッププラン」基本方針の骨子はつぎのとおりです。

1. グループ企業価値の増大を目指します。

- ・アライアンスを活用します。

- ・連結事業部制を徹底します。
 - ・キャッシュフロー経営を徹底します。
2. 海外展開を強化します。
 - ・中国と北米市場に注力します。
 - ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。
 3. 新事業を創生します。
 - ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
 4. 新製品を開発します。
 - ・低炭素社会の実現に貢献する製品を開発します。
 - ・IT技術を利用したサービスを開発します。
 5. CSRへの取り組みを強化します。
 - ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
 6. 活力ある企業風土を創ります。
 - ・5S活動を継続し、職場環境を改善します。
 - ・人材育成システムを改善します。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成23年7月12日開催の取締役会において、当社が平成20年8月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「前プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成23年8月26日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）においてその導入が承認可決されました。

当社では、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、前プランの一部に金融商品取引法及びその関連法令の改正や株券電子化に伴う文言の必要な修正等を施したうえで、株主の皆様のご承認を得ることを条件として、継続することを決定したものであります（以下継続後の対応策を「本プラン」といいます。）。本プランは、前プランを踏襲したものであり、実質的内容に変更はございません。本プランの有効期間は、本定時株主総会から、平成26年8月開催予定の当社定時株主総会終結の時までといたします。

なお、本プランを決定した取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役4名全員が出席し、本プランは当社株式等の大規模買付行為に関する対応策として相当であると判断される旨の意見を表明しています。本プランは、当社株券等に対して大規模な買付行為等が行われようとした場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定しております。

大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しなかった場合、またはルールが遵守されている場合であっても、当該行為が株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることとしております。

本対抗措置の発動に当たっては、当社取締役会はその決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置しており、上記判断における独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、必要に応じて株主総会の承認を得て対抗措置の発動を決議します。また、その判断の概要は適宜、開示します。

なお、本プランの詳細につきましては、平成23年7月12日付「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」として公表しております。このプレスリリースの全文につきましては、当社ホームページ(http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir_150_25.pdf 及び http://www.toyodenki.co.jp/html/images/ir_150_30.pdf) をご参照ください。

本プランは、「企業価値、株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足し、株主総会の承認を得て導入していることなどから、株主共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動の状況

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億21百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,000	48,675,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	48,675,000	48,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		48,675		4,998		3,177

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,013	6.19
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	2,400	4.93
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番	2,100	4.31
株式会社日立製作所(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,100	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,586	3.26
東洋電機従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,410	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,318	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,053	2.16
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,038	2.13
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,030	2.12
計		17,048	35.02

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,752,000	47,752	
単元未満株式	普通株式 468,000		
発行済株式総数	48,675,000		
総株主の議決権		47,752	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式640株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	455,000		455,000	0.93
計		455,000		455,000	0.93

(注) 当第2四半期会計期間末の当社保有の自己株式は455,640株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410	1,829
受取手形及び売掛金	10,332	12,789
商品及び製品	2,565	2,478
仕掛品	3,389	3,291
原材料及び貯蔵品	2,224	1,810
その他	740	759
貸倒引当金	40	28
流動資産合計	21,621	22,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,295	6,261
減価償却累計額	3,710	3,784
建物及び構築物（純額）	2,584	2,477
機械装置及び運搬具	6,291	6,176
減価償却累計額	4,933	4,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,357	1,234
土地	289	289
建設仮勘定	48	247
その他	2,429	2,661
減価償却累計額	2,033	2,128
その他（純額）	395	533
有形固定資産合計	4,675	4,781
無形固定資産		
ソフトウェア	209	268
その他	179	59
無形固定資産合計	389	328
投資その他の資産		
投資有価証券	7,618	8,634
その他	2,603	2,498
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	10,204	11,116
固定資産合計	15,270	16,226
資産合計	36,892	39,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,683	4,834
短期借入金	4,420	9,019
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	463	204
未払消費税等	117	4
未払費用	3,859	3,557
前受金	677	480
預り金	210	212
賞与引当金	933	911
役員賞与引当金	42	22
受注損失引当金	148	165
環境対策引当金	89	-
その他	273	305
流動負債合計	17,119	19,919
固定負債		
社債	280	180
長期借入金	1,635	1,265
退職給付引当金	3,208	3,130
環境対策引当金	43	43
長期未払金	301	253
その他	36	36
固定負債合計	5,504	4,909
負債合計	22,623	24,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	6,226	6,240
自己株式	160	161
株主資本合計	14,241	14,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	178
為替換算調整勘定	97	105
その他の包括利益累計額合計	27	73
純資産合計	14,268	14,327
負債純資産合計	36,892	39,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	18,918	18,830
売上原価	14,679	14,703
売上総利益	4,239	4,126
販売費及び一般管理費	1 3,597	1 3,611
営業利益	642	515
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	68
持分法による投資利益	36	10
生命保険配当金	36	45
雑収入	17	13
営業外収益合計	154	138
営業外費用		
支払利息	69	72
固定資産廃棄損	6	3
為替差損	140	40
雑損失	5	11
営業外費用合計	221	128
経常利益	574	525
特別損失		
投資有価証券評価損	94	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
災害による損失	-	7
特別損失合計	139	28
税金等調整前四半期純利益	435	496
法人税、住民税及び事業税	223	116
法人税等調整額	15	77
法人税等合計	239	193
少数株主損益調整前四半期純利益	196	303
四半期純利益	196	303

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196	303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	53
為替換算調整勘定	21	12
持分法適用会社に対する持分相当額	17	4
その他の包括利益合計	193	46
四半期包括利益	2	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	349
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435	496
減価償却費	551	532
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	12
賞与引当金の増減額（は減少）	42	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	116	77
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	163	-
受取利息及び受取配当金	62	68
支払利息	69	72
投資有価証券評価損益（は益）	94	21
売上債権の増減額（は増加）	1,243	2,465
たな卸資産の増減額（は増加）	204	597
仕入債務の増減額（は減少）	706	839
受注損失引当金の増減額（は減少）	118	16
前受金の増減額（は減少）	66	194
未払費用の増減額（は減少）	784	301
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	89
その他	430	189
小計	1,504	2,521
利息及び配当金の受取額	62	86
利息の支払額	72	75
法人税等の支払額	260	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	639	523
投資有価証券の取得による支出	360	910
その他	35	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,599
長期借入金の返済による支出	340	370
社債の償還による支出	100	100
自己株式の売却による収入	714	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	265	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174	581
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,630	1,829

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 株式会社エレットは、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めています。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 湖南湘電東洋電気有限公司 124百万円 常州朗銳東洋伝動技術有限公司 12百万円	偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 湖南湘電東洋電気有限公司 185百万円 常州朗銳東洋伝動技術有限公司 56百万円 天津東洋電機国際貿易有限公司 22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>2 季節的変動要因 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。</p>	給料諸手当	898百万円	賞与引当金繰入額	328百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	179百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>2 季節的変動要因 当社グループの事業構造として、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。</p>	給料諸手当	902百万円	賞与引当金繰入額	358百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	退職給付費用	157百万円
給料諸手当	898百万円																
賞与引当金繰入額	328百万円																
役員賞与引当金繰入額	18百万円																
退職給付費用	179百万円																
給料諸手当	902百万円																
賞与引当金繰入額	358百万円																
役員賞与引当金繰入額	22百万円																
退職給付費用	157百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,630百万円	現金及び現金同等物	2,630百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,829百万円	現金及び現金同等物	1,829百万円
現金及び預金勘定	2,630百万円								
現金及び現金同等物	2,630百万円								
現金及び預金勘定	1,829百万円								
現金及び現金同等物	1,829百万円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	264	6.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	289	6.00	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	IT事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,166	5,310	438	2	18,918	-	18,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	-	412	419	419	-
計	13,173	5,311	438	415	19,338	419	18,918
セグメント利益又は損失 ()	1,492	58	0	29	1,580	937	642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 937百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 937百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	IT事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,033	6,326	465	5	18,830	-	18,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0	-	436	451	451	-
計	12,046	6,327	465	441	19,281	451	18,830
セグメント利益	1,377	52	39	25	1,494	979	515

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹業務システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益の調整額 979百万円は、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 977百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.43円	6.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	196	303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	196	303
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,327	48,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年6月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が2百万円、固定資産の繰延税金資産が105百万円、固定負債の繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加し、法人税等調整額(借方)が128百万円増加いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

東洋電機製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

